

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：34407

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00987

研究課題名(和文) 戦前期植民地官僚に関する組織論的研究

研究課題名(英文) Organizational Study on the Prewar Japanese Colonial Bureaucrats

研究代表者

加藤 道也 (KATO, Michiya)

大阪産業大学・経済学部・教授

研究者番号：80389973

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：戦前日本の植民地官僚の伝記的研究を行うことを通じて、集団としての植民地官僚に共通の思想や行動の特徴を明らかにすると共に、彼らが所属した現地各統治機関に見られる組織としてのそれぞれの特徴を明らかにすることができた。植民地官僚たちは、現地植民地行政には本国と異なる事情に対応するため独自の裁量権が必要であると考えていた。また彼らは植民地統治手法の調査や研究にも積極的であり、現実の統治に必要な知識を選別・共有することによって安定的な統治が継続することを志向した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、学術的には戦前期日本の植民地統治は各外地機関で様なものであったわけではなく、本国からどの程度の裁量権を獲得しているかで異なってくるということが明らかになったことである。また、本研究の社会的意義は、組織で働く者の集団としての特徴を明確化し、彼らの働き方の成果がどのように共有されるかを分析することを通して、組織がどのような特徴を持つにいたるか、そうした特徴をいかに活用するか、が検討可能になったことである。

研究成果の概要(英文)：Based on the biographical research on several colonial bureaucrats in pre-war Japan, we tried to clarify the common characteristics of the ideas and activities of the colonial bureaucrats as a group, and to clarify the characteristics of each colonial authority to which they belonged. The colonial bureaucrats believed that the colonial administration needed its own discretion to respond to circumstances different from those of the home country. They were also keen to do the research on colonial administration methods of the Western Imperialist Countries, aiming to ensure the continuation of stable governance by selecting and sharing the knowledge necessary for the actual Japanese colonial governance.

研究分野：日本経済史、日本帝国史

キーワード：植民地官僚 帝国史 統治認識

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景 戦前期の日本は、アジア地域に植民地・影響圏を有する帝国主義国であった。植民地・影響圏には、統治のための現地機関として台湾総督府、朝鮮総督府、関東都督府などを設置して現地統治が行われたが、それらの現地機関と本国との関係には、現地機関がどの程度の裁量権を有するのかをめぐり曖昧なものがあり、機関ごとに様々な相違が存在した。現地における独自性と各機関の特徴を明らかにするためには、統治の実務を担った植民地官僚の経歴や活動を検討することが必要であり、これまでも行ってきた植民地官僚の伝記的研究の手法を発展的に活用することによって彼らが所属する現地統治組織の特徴を明確化し、日本の植民地統治の実態を解明できるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、植民地官僚集団と彼らの担う組織の特徴という観点から見た植民地・影響圏統治実態の解明である。とりわけ植民地統治の実務を担った中間管理職的な植民地官僚の経歴や活動、思考方法などを明らかにする人的側面の研究に主眼を置く。集団としての植民地官僚の動向を把握することで、現地統治機関の特徴を析出し、裁量権の大きさなどの本国との関係を明確化し、日本の植民地統治の実態解明に寄与することを目指した。

3. 研究の方法

植民地官僚個人の伝記的研究を軸としながら、集団としての植民地官僚の特徴の解明に活かすために、本研究では、イギリスの歴史家ローレンス・ストーン (Lawrence Stone) が提唱した個々の伝記的研究を蓄積し、その中から、経歴、活動、思想などの要素に見出だされる共通点を抽出し、集団としての植民地官僚の特徴を提示する研究手法である「集団伝記学」(Prosopography)的研究手法を用いる。また、組織そのものが構成員の交代等があっても、いわば「組織記憶」(Organizational Memory)といった形態で各種ノウハウを保存・継承していくとして、その要因を解明する組織論的研究手法をも意識しながら、現地統治機関の組織的特徴の類型化を試みる。

4. 研究成果

初年度である平成 31 年度(令和元年度)においては、秦郁彦編『日本官僚制総合事典』や『官報』を用いて、台湾総督府、朝鮮総督府、関東都督府、樺太庁、南洋庁に勤務した官僚全体の経歴を概観した。初期の植民地官僚は内地における省庁から選ばれて任官されるものが多かったが、その経歴に開拓地北海道や台湾などに関連する業務を行っていたものが選ばれる傾向が見られた。時代を経ると共に、台湾総督府や朝鮮総督府などにおいては、任官当初から当該統治機関に任用されるものも多く見られ、採用・育成・昇進が一貫して行われ、いわゆる「生え抜き官僚」が重要な役割を果たす傾向が見られた。一方、それらの統治機関に比べて相対的に小規模であった関東都督府においては、内務省を中心とする内地や台湾総督府などの他の現地機関からの転任者が重きを占める場合も増えていった。また、ほぼ内地からの移民のみ、あるいは内地からの移民が多数を構成した樺太庁や南洋庁においては、人事において内務省などの本国の影響が大きい任用が主要なものであった。日本の植民地統治においては、現地住民が多数を占める植民地・影響圏において「外地行政」の手腕が大きく問われる場合と、内地からの移民がを中心とする住民を主な対象として、内地の府県同様の行政が行われた地域に大きく分類されることが分かった。

また、植民地帝国としては後発であった日本においては、植民地統治のための知識や手法を、先発の欧米諸国の事例を参照にして獲得しようとする特徴が見られた。中でも、イギリス帝国の事例は多くの植民地官僚によって参照された。影響を及ぼしたのは、イギリス植民省高官ルーカスやオックスフォード大学帝国史講座教授エジャートンなどのイギリスによる植民地統治に肯定的であり、「優れた文化」を普及させることが「イギリス人の使命」と考える傾向を持つ論者の著作物が参照された。日本の植民地官僚は、こうしたイギリスの事例を「アジア主義」の名で日本の植民地統治に適用しようとしたのではないと思われる。

2年目である令和2年度においては、植民地官僚の伝記的研究を活用しながら、主として植民地官僚たちの思想的同質性や勤務地等の空間的共有に基づく影響関係などを集団伝記的観点から探求した。具体的には、朝鮮総督府に関しては時永浦三、関東都督府に関しては吉村源太郎、台湾総督府および関東都督府に関しては大内丑之助の経歴と著作物に主として注目し、研究を進めた。

その結果、植民地官僚には、現地住民の慣習を把握した上で効果的に植民地統治を行うべきであるとする統治認識や「アジア主義」の提唱により日本の植民地統治の正当性を主張する点などの、集団としての植民地官僚共通の特徴が見いだせることが明らかとなった。

それら植民地官僚の統治のための参照国は、時永浦三と吉村源太郎は主としてイギリス帝国を、大内丑之助はドイツ帝国であったが、このことから日本の植民地政策策定に際しての参照対象国には多様性が見られたことが分かった。また同時に、現実の植民地統治に適用可能な「実地活用の知識」(後藤新平)を求めた点で共通認識を有していたことも判明した。

さらに本年度は、大内丑之助に影響を受けたとされる満洲国国務院初代総務庁長官駒井徳三の経歴と統治認識に関する研究にも着手することができた。

彼ら間の影響関係は、吉村源太郎と大内丑之助については同僚であった時期があり「空間的」影響、時永浦三と吉村源太郎に関しては、報告書を通じての知識の共有という「思想的」影響が大きかったと思われる。また、植民地官僚には、現地には本国と異なる慣習や考え方、発展段階の相違等があるため、安定的で効果的な植民地統治政策の遂行のためには現地における裁量権が不可欠であるとの共通認識を有していたことも明らかとなった。

最終年度である令和3年度においては、さらに検討対象を拡大し、日本帝国の影響圏であった満洲国および外地的統治機構を有しつつも国内統治とも親近性のある独特な統治が行われた樺太庁および南洋庁に着目することで、日本帝国全体における植民地官僚の統治認識の特徴把握を目指した。

満洲国については、台湾総督府および関東都督府に勤務経験のある大内丑之助に影響を受けたと述懐する「満洲国」国務院初代総務庁長官駒井徳三に関する伝記的研究を行い、日本を中心とするアジア秩序を志向していたこと、現地事情を重視しながら統治政策を行うべきであると考えていたことなどが明らかになった。また、樺太庁および南洋庁に関しては、それらの草創期に活躍した植民地官僚に関する資料収集と分析を行った。

具体的には樺太庁と南洋庁に勤務した横田郷助、初期樺太の民政統治を担当した熊谷喜一郎、長く南洋庁に勤務した堀口満貞などに関する経歴と活動について検討を行った。彼らは内地行政に通じており、内地同様の行政が求められていた担当機関にきて手腕を発揮したが、同時に「外地的」要素についても非常に敏感であったことが分かった。彼らの統治のありようについては、今後研究会等で発表すべく準備している。研究機関全体の研究成果としては、個別的・具体的植民地官僚の伝記的研究(ミクロ的研究)を蓄積することで、集団としての植民地官僚共通の特徴(集団伝記学的研究)を析出すると共に、植民地官僚の様々な統治知識や手法が空間的・思

想的方法によって彼らの勤務する現地統治機関に蓄積され（組織記憶）、各植民地統治機関の組織的特徴の形成に寄与したことを明らかにすること（マクロ的研究）ができたと考えている。植民地官僚の経歴と活動を分析した結果、彼らが本国の統治原則を尊重しつつも外地統治機関に一定の自立性を確保しようとしていたことが明らかになった。また彼らは、イギリスを中心として様々な植民地統治の参照を行ったが、それらを現地統治に役立つ「実地活用の知識」として日本の植民地統治に適合的なものを取り入れていったのである。そうしたことは、統治機関による相違を有しながらも、組織としての共通の特徴形成につながったのである。本研究によって得られた成果を用いて、日本の組織の特徴を更に分析し、明確化する途が開けたのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 加藤 道也	4. 巻 第23巻第2号
2. 論文標題 満洲国と駒井徳三 - 統治認識を中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪産業大学経済論集	6. 最初と最後の頁 85-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤道也	4. 巻 第21巻第2・3合併号
2. 論文標題 植民地官僚のイギリス統治認識 - 吉村源太郎『英帝国の統一問題』を手掛かりとして -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪産業大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤道也	4. 巻 第22巻第1号
2. 論文標題 植民地官僚の統治認識 - 大内丑之助を手掛かりとして -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪産業大学経済論集	6. 最初と最後の頁 35-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤道也	4. 巻 第21巻第1号
2. 論文標題 植民地官僚のイギリス帝国認識 - 吉村源太郎の『南阿連邦論』を手掛かりとして -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪産業大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1 - 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤道也
2. 発表標題 満洲国と駒井徳三 - 統治認識を中心に -
3. 学会等名 国際日本文化研究センター「植民地帝国日本とグローバルな知の連環」第2回共同研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤道也
2. 発表標題 植民地官僚のアイランド問題認識
3. 学会等名 日本アイランド協会第27回アイランド研究年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

大阪産業大学研究者データベース http://kenkyu.osaka-sandai.ac.jp/Profiles/12/0001126/profile.html
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------